PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

61-200935

(43) Date of publication of application: 05.09.1986

(51)Int.CI.

CO7C 39/15 CO7C 37/50 // B01J 23/04 B01J 31/02

(21)Application number : 60-042300

(71)Applicant: HONSYU KAGAKU KOGYO KK

(22)Date of filing:

04.03.1985

(72)Inventor: ABE TAKU

SHIBATA KATSUMASA KAWAHARA MIKIO NAGAFUJI MITSUAKI

(54) PRODUCTION OF P,P'-BIPHENOL

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain the titled compound in high yield, with simple operation, by carrying out the oxidative coupling of 2,6-di-t-butylpheno in the presence of a caustic potash catalyst, distilling off the solvent when the conversion of the phenol reaches a specific level, continuing the reaction, removing the catalyst and subjecting the product to debutylation reaction.

CONSTITUTION: 2,6-Di-t-butylphenol (26B) is made to contact with an oxygen- containing gas in the presence of caustic potash catalyst to effect the oxidative coupling reaction until the conversion of 26B reaches 20W40%. A reaction liquid containing 10W20% 3,5,3',5'-tetrabutyldiphenoquinone (TBDPQ) can be produced by this process. The reaction liquid is heated to react the residual 26B with TBDPQ while distilling out the solvent to produce 3,5,3',5'-tetra- tbutylbiphenol (TBBP). The unreacted 26B is distilled out under reduced pres sure, the bottom liquid composed mainly of TBBP is recovered and dissolved in diphenyl ether, and the insoluble catalyst is separated by filtration. The filtrate is heated in the presence of a debutylation catalyst to obtain the objec tive compound.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

⑲ 日本国特許庁(JP)

10 特許出願公告

⑩特 許 公 報(B2)

 $\Psi 4 - 60457$

Solnt. Cl. 5 C 07 C 39/15 37/50 // B 01 J 23/04 31/02 識別記号 庁内整理番号 2040公告 平成 4 年(1992) 9 月28日

9159-4H 9159-4H

103

発明の数 1 (全4頁)

❷発明の名称

P, P'ーピフエノールの製造方法

20特 顧 昭60-42300

卓

政

69公 期 昭61-200935

1998 顧 昭60(1985)3月4日 @昭61(1986)9月5日

@発 明 安 @発 明 者 奘 H 膌

京都府京都市左京区北白川西瀬ノ内町27 滋賀県大津市日吉台4丁目9-9

@発明 河原 己紀夫 @発 明 光晓 長 藤

和歌山県和歌山市宇須3-3-39 和歌山県和歌山市宇須3-3-39

の出 頭 人 本州化学工業株式会社 四代 理 人 弁理士 佐田 守堆

東京都中央区八重洲1丁目5番3号

審 査 官 小 沢 菊 雄

1

の特許請求の範囲

- 1 (a) 2,6-ジーt-ブチルフエノールを苛 性カリ触媒の存在下、セーブチルアルコール溶 媒中で酸素又は酸素含有ガスと接触させて、そ $020\sim40\%$ ≈ 3 , 5, 3, 5-7+7-1-1チルジフエノキノンに転化させ、
- (b) 得られた反応混合物を加熱して溶媒を留去さ せながら反応混合物に残存する2。6-ジーt ープチルフエノールと3,5,3,5'ーテトラ 5, 3', 5'ーテトラーtープチルピフエノール を生成させた後、未反応2,6-ジーtーブチ ルフエノールを減圧下に留去させることによ り、3,5,3,5ーテトラーヒープチルピフ エノールを主成分とするボトム液を回収し、
- (c) 得られたボトム液をジフェニルエーテル類の 1種又は2種以上に溶解させて不溶の触媒を濾 別し、得られた濾液に脱プチル化触媒を加えて 加熱して脱プチル化を行なう、ことを特徴とす るp, p'ーピフエノールの製造方法。
- 2 工程(c)で使用するジフエニルエーテルがプチ ル化されたジフエニルエーテルを含む特許請求の 範囲第1項記載の方法。
- 3 ポトム液のジフエニルエーテル分散液に、酸

性白土、珪藻土及び活性炭の少なくとも 1種を添 加して触媒の濾別を行なう特許請求の範囲第1項 記載の方法。

発明の詳細な説明

本発明は2, 6-ジーt-ブチルフエノール (以下、26Bと略記)を出発原料とし、3,5, 3,5一テトラーセーブチルジフェノキノン(以 下、TBDPQと略記)及び3,5,3,5-テト ラーtープチルピフエノール(以下、TBBPと ーtープチルジフエノキノンを反応させて3, *10* 略記)を経て、p,p′ーピフエノールを製造する 方法に関する。

> p, p'ーピフエノールは近年エンジニアリング プラスチックの原料として、特に耐熱性樹脂用原 料として脚光を浴び、将来需要が増加する形勢に 15 ある。ところで、26Bを出発原料としてこれから p, p'ーピフエノールを製造する方法について、 公知文献が記載するところを調べてみると、その 方法は一般に次の3工程からなる。

- 第1工程;26Bを酸化カップリングさせた TBDPQを得る。
- 第2工程;TBDPQを還元又は26Bと反応させ てTBBPを得る。
- 第3工程;TBBPを触媒の存在下に脱プチル 化してp, p'ーピフェノールを得る。

20

そして上記の第1及び第2工程に関し、J.Org. Chem.221439(1957) は、26Bをtープチルアル コール (以下、t-BuOHと略記) 中で苛性カリ 触媒の存在下に酸素を吹込み酸化してTBDPQを 生成させ、得られた租TBDPQをエタノールから 再結晶させて精製TBDPQとし、これを再度エタ ノールに溶解させた後、亜ニチオン酸ナトリウム で還元し、冷却後濾過してTBBPを得る方法を 開示する。しかし、この方法は酸素の吹込みによ 溶性であるため、酸化が進行するに従い反応混合 物が粘稠なスラリーとなる関係で、攪拌を容易な らしめるうえで多量のt-BuOHを必要とする。 これに加えて、前記のTBDPQは微細な粒子とし れを純度よく回収することが極めて困難であるた め、再結晶法によつてTBDPQを単離精製してか ら、還元反応(第2工程)に供しなければならな い不都合がある。

1工程で生成したTBDPQを単離することなく第 2工程に供してTBBPを得る方法が教示されて いる。この方法はまず第1工程に於て、26Bを50 %まで酸化してTBDPQを合成し、しかる後、次 TBBPを得る方法であつて、このような反応操 作によるTBBPの製造法は特公昭42-102号公報 にも記載されている。

で行なえる点で、前述したJ.Org.Chem., <u>22</u>1439 (1957) の方法よりも優れているが、第2工程で 理論量の26BとTBDPQとを完全に反応させるこ とが難しいため、TBBPの収率が低いという欠

点がある。ちなみに、特公昭44-25077号公報の 実施例2では、TBBPの収率が63%であるにす ぎない。

本発明者らは上記した第1及び第2工程の反応 5 状況について鋭意研究を重ねた結果、従来法の如 く、第1工程で26Bを50%まで反応させるより も、26Bの反応率を20~40%程度にとどめて未反 応26Bを積極的に残存せしめ、この残存26Bを第 2工程に於てTBDPQと反応させた方が、TBBP つて得られるTBDPQが、t-BuOHに対して難 10 が70~90%の高収率で得られることを見い出し た。これは公知文献には教示されていない新事実 であり、本発明の特長の一つである。

また、第3工程について言えば、第2工程で生 成したTBBPを脱プチル化するに際し、特公昭 てt-BuOH中に分散しており、濾過によつてこ 15 42-102号公報にはアルミニウムイソプロポキシ ドを触媒として240~280℃に加熱して脱ブチル化 することが示されており、米国特許第3631208号 には脱ブチル化に際してピフエノール類を溶媒と して用いることが提案されている。しかしなが これに対して特公昭44-25077号公報には、第 20 ら、p, p'-ピフエノールの融点は280℃以上と 極めて高いので、これに適する高沸点溶剤のフェ ノール類を求めることはかなり困難であるばかり でなく、フエノール類を溶媒に用いた場合には、 トランスアルキル化が起る可能性もある。この点 式に示すようにこれと残存26Bとの反応により 25 に関し、本発明者らのメンパーでる紫田及び河原 は、特願昭58-130345号発明に於て、ジフエニル エーテルがTBBPの脱プチル化用溶媒として極 めて好適であることを先に提案した。本発明者ら はこれをさらに発展させ、第2工程で得られる 30 TBBPの脱ブチル化用溶媒としてジフェニルエ ーテルを使用すれれば、このものは常温で低粘度 であり、化学的にも安定であるので、第1工程の 酸化カツプリング反応から第3工程の脱プチル化 反応までを液相状態で一貫して操作することがで 35 き、従つてp, p'ーピフエノールの製造工程を大 幅に合理化できることを見出した。脱プチル化の 際ジフエニルエーテルが一部プチル化されてモ ノ, ジ, トリtーブチルジフエニルエーテルとな ることもあるが、このような混合ジフエニルエー これらの方法は第1及び第2工程を同一反応器 40 テルもまた常温液状であつて脱ブチル化溶媒とし て使用することができる。

而して本発明に係るp,pービフエノールの製 造法は、(a)26Bを苛性カリ (KOH) 触媒の存在 下、t-BuOH溶媒中で酸素含有ガスと接触さ

せ、酸化カップリング反応を行なわせて26Bの20 ~40%をTBDPQに転化させ、(b)得られた反応混 合物を加熱して溶媒を留去させながら反応混合物 中に残存する26BとTBDPQを反応させてTBBP ることにより、TBBPを主成分とするポトム液 を回収し、(c)このボトム液をジフェニルエーテル 類の1種又は2種以上に溶解させて不溶の触媒を 濾別し、得られた濾液に脱プチル化触媒を加えて 加熱し、脱プチル化を行なうことを特徴とする。

進んで本発明を実施する場合の一具体例につい て説明すると、第1工程の酸化カップリング反応 に於ける触媒としては、アルカリ金属水酸化物が 使用可能であるが、なかでもKOHが最も適して が、副生物を生成しないこと及び酸化に安定なこ となどの理由から t-BuOHが最適である。 t-BuOHの含有水分は厳しく規制する必要はなく、 蒸留操作で回収される共沸組成留分(純度85~88) 際の仕込みに際しては溶媒として85%t-BuOH を仕込み、これにKOH/26Bのモル比が0.01~ 0.5、好ましくは0.1~0.2となるようにKOHと26B を溶解させる。次いで液温を約50℃に保持し、酸 ながら、一定時間酸化カップリング反応を行なわ せる。酸素含有ガスは酸素ガスそのものであつて も勿論差支えない。26Bの転化率が20~40%にな るまで酸化カップリング反応を行なわせると、 TBDPQを約10~20%含む反応液が得られる。

この反応液を徐々に加熱して含水tーBuOHを 留去させると共に、さらに加熱して液温を約200 ℃まで上昇させて26BとTBDPQとの反応により TBBPの生成を完結させる。しかる後、この反 応液を圧力30~10mmHg.温度180~200℃の条件下 35 実施例 1 に減圧蒸留にかけ、未反応26Bの留出が終るまで これを続けてTBBPを主成分とするポトム液を

このポトム液を冷却することなく、これにジフ まま濾過するか、またはタール除去の目的で酸性 白土、珪藻土、活性炭の少なくとも1種を添加し て触媒KOHと共に濾別する。ジフエニルエーテ ル類の使用量は前記ボトム液の0.5重量倍以上、

特に1~2重量倍とするのが好ましい。 遠液は黄 色透明液である。濾過残渣を適量のジフエニルエ ーテル類で洗浄し、その洗液と先の濾液と合併す る。次いで、これに脱プチル化触媒として、例え を生成させた後、未反応26Bを減圧下に留去させ 5 ばp-トルエンスルホン酸をTBBPに対して0.01 ~10重量%、好ましくは0.1~3重量%添加し、 攪拌しながら加熱して200~300℃、好ましくは 240~260℃まで昇温し、脱ブチル化を行う。脱ブ チル化触媒には硫酸、ベンゼンスルホン酸類、ア 10 ルミニウムフエノキシド類、アルミニウムアルコ キシド類等も用い得るが、入手の容易さ及び触媒 濾別が不要である事等の理由から p ートルエンス ルホン酸が最適である。脱ブチル化に際して発生 するイソプチレンは逆流コンデンサー経由で系外 いる。また溶媒としても各種の溶媒が使用できる 15 に排出させる。イソブチレンの発生が殆ど止まる まで所定の温度を保持した後、反応液を冷却する とp, p'ーピフエノールが析出するので、これを 濾過してフイルターケーキを得る。このケーキを 若干のトルエンで洗浄して乾燥すると、純白の結 %)をそのまま使用することができる。そこで実 20 晶として純度99%以上の高純度 p , p' - ビフェノ ールを得ることができる。収率は消費した26Bに 対し75~90%対理論量である。

以上述べて来たところから明らかな通り、従来 技術によるp,pーピフエノールの製造法では、 素含有ガス、典型的には空気を一定速度で吹込み 25 中和水洗による触媒除去や単離した中間生成物の 溶剤による洗浄、或いは再結晶などの操作が必要 であるのに対し、本発明ではこれらが一切不要と なり、しかも厄介な排水処理からも解放される。 従つて、本発明によれば、p,p'ーピフエノール 30 の製造工程全体の合理化が達成できる点で、その 工業的意義は極めて大きい。

> 以下実施例をもつて本発明を具体的に説明する が、本発明はこれ等の実施例によつて限定される ものではない。

援幻機、温度計、空気吹込パイプ及び逆流コン デンサーを備えた1ℓ四類フラスコに26B309g (1.5モル)、85% t -BuOH309g、48%KOH17.5 (0.15モル、KOH/26Bモル比0.1) を仕込んで溶 エニルエーテル類を適量加え、80~130℃でその 40 解させ、液温49~51℃に保持して空気を300∞/ minの速度で吹込み、4時間反応を行つた。得ら れた反応液639.7gはTBDPQ11.4% (26B転化率 23.9モル%) を含み、スラリー状であつた。つい でこれを加熱し1時間40分かけて200℃まで昇温

8

し、この間に含水t-BuOH325.7gを回収すると 同時にTBDPQを26Bとの反応によりTBBPに転 化させた。ここで得られたTBBPを含むポトム 液を不活性ガス気流中で減圧30~10mHg、液温 180~200℃の条件下に未反応26Bの留出がなくな 5 10mHg、温度180~200℃の条件下に減圧蒸留し るまで処理し、回収26B86.2gを得た。ついその 残液225g(結晶析出温度185℃) にジフエニルエ ーテル180gを190℃で加えて溶解した後、120℃ まで冷却して濾過し、残渣を熱ジフエニルエーテ ル45gで洗浄した。廃触媒34.3gと濾洗液415.3gと 10 た。ケーキを熱ジフエニルエーテル40gで洗浄し を得た。この遠洗液にDートルエンスルホン酸 0.45g(対TBBP0.2重量%) を加えて攪拌しなが ら液温129℃から250℃まで5時間かかつて昇温 し、その間脱プチルル化反応で発生するイソプチ レン103.1gを逆流コンンデンサー経由で系外へ排 15 収率は86.6%対26B理論値であつた。 出させた。イソプチレンの発生が止むまで250℃ に保持した後、反応液を冷却して濾過した。濾別 した結晶をトルエン80gで洗浄し乾燥してp, p'ーピフエノール76.1gを得た。これは光沢ある 白色結晶で純度99.5%、融点281.5~282.7℃であ 20 ℃、純度99.4%であった。収率は84.55%対26B理 った。収率は75.6%対理論値であった。

7

実施例 2

実施例1と同様の装置に26B309g(1.5モル)、 回収85% t -BuOH309g、48%KOH17.5g(0.15 モル、KOH/26Bモル比0.1)を仕込んで溶解さ 25 ニルエーテル14%、モノtープチルジフエニルエ せ、液温49~52℃に保持して空気を300∞/min の速度で6時間吹込んで酸化を行い、 TBDPQ17.38% (26B転化率36.3モル%) を含む スラリー状酸化反応液641.7gを得た。これを1時 間40分かけて200℃まで昇温し、85% t - 30 あつた。

BuOH293.5gと留出水29.5gとも留取した。この 過程で反応が進行し、ポトム液は生成した TBBPと未反応26Bとを含み、結晶析出温度138 ℃であった。これを不活性ガス気流中で圧力30~ て未反応26B70.8gを回収した。その残液に190℃ でジフエニルエーテル370gを加えた後、100℃に 冷却し酸性白土7.4g(3重量%対TBBP) を加え て100~105℃で30分処理し、そのまま熱濾過し 廃触媒KOH30.3と濾洗液630gとを得た。このも のの結晶析出温度は77°Cで、以下実施例1と同様 に処理して純白の結晶としてp,p'ーピフエノー ル93.2gを得た。融点281~282.5℃、純度99.3%。

実施例 3

酸性白土のかわりに活性炭を用いる以外は実施 例2と全く同様に行い、純白の結晶としてp, p'ーピフェノール86.7gを得た。融点281.5~282.5 論値であった。

実施例 4

脱プチル化反応中に生ずるプチル化ジフエニル エーテルを含む混合ジフエニルエーテル(ジフエ ーテル43%、ジtープチルジフエニルエーテル43 %)を溶媒として用いる以外は実施例1と全く同 様に反応を行い、p, p'ーピフエノール743gを 得た。融点281~282.3°C、収率75.2%対理論値で